



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 文溪堂

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川元 行雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 渡邊 明彦

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日

TEL (058)398-1111

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

平成25年12月5日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	7,074	0.4	1,201	△0.4	1,195	△0.2	732	3.7
25年3月期第2四半期	7,043	0.0	1,206	△4.2	1,198	△4.4	706	0.0

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 751百万円 (8.0%) 25年3月期第2四半期 695百万円 (△1.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	115.23	—
25年3月期第2四半期	111.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	15,249		12,139			79.6
25年3月期	15,805		11,447			72.4

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 12,139百万円 25年3月期 11,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
25年3月期	—	7.25	—	9.25	円 銭	16.50
26年3月期	—	8.30	—	—	円 銭	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.30	円 銭	16.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,940	0.7	550	5.4	540	4.1	300	1.5	47.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	6,600,000 株	25年3月期	6,600,000 株
26年3月期2Q	242,964 株	25年3月期	242,964 株
26年3月期2Q	6,357,036 株	25年3月期2Q	6,357,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. [四半期決算補足説明資料]	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる金融財政政策などへの期待感が高まるなか、家計所得や投資の増加傾向などにより、今後の景気回復が期待されております。しかしながら、海外景気につきましては、依然として先行きは不透明であり、日本経済へ影響を及ぼす要因の一つとなっております。

教育界においては、4月に4年ぶりに小学校6年生、中学校3年生の全児童・生徒を対象とした「全国学力・学習状況調査」が実施され、その調査結果が8月に文部科学省から公表されました。基礎知識を問う問題の正答率は高く、応用力を問う問題に課題が残るという傾向は依然として変わらなかったものの、公立の小学校では全国平均と都道府県別の最低平均正答率の差が調査開始以降初めて5ポイント以内に収まり、縮小傾向となりました。文部科学省では、過去に正答率が低かった地域での学力の底上げが進んでおり、改善傾向が見受けられると分析しています。

このようななか、各地域の教育委員会では、地域での学力調査を行うほか、習熟度別少人数指導や家庭学習用ハンドブックの作成など、様々な学力向上策を打ち出して取り組んでいます。また、各小・中学校においては、言語活動や理数教育の充実に取り組み、「学習指導要領」の趣旨の一層の徹底、定着が図られております。

一方、第二次安倍内閣の教育改革として、「道徳の教科化」、「英語教育の充実」、「6・3・3・4の学制の見直し」、「土曜授業」など、様々な教育課題の検討がなされております。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と活用する力の育成を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ってまいりました。また、テスト教材やドリル教材の教師用に付く指導と評価をサポートするコンピュータソフトを普及させたことで、教育現場の信頼を得ることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,074,622千円（前年同四半期比0.4%増）、経常利益1,195,438千円（前年同四半期比0.2%減）、四半期純利益732,547千円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。また、年間の販売管理費の占める割合が年間の売上高に占める割合に対して低いため、第2四半期連結累計期間の営業利益は通期の営業利益よりも多くなり、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出版

小学校では、各教科において、「学習指導要領」の総則に位置付けられた「言語活動の充実」が積極的に進められております。そのようななか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と活用する力をみる教材が教育現場から支持を得ております。

テストなどの評価教材では、基礎・基本の定着や活用する力をみることができる企画とともに、1年間の学力の定着を確認できる企画が奏功し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、内容の充実を図るとともに、教育現場の多様なニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発したことにより、実績が増加いたしました。

「夏休み教材」では、発注の分散化などの影響もあり、実績が減少いたしました。

中学校図書教材においては、現行の「学習指導要領」の全面実施から2年目を迎え、基礎学力の定着や補充・発展学習の充実を図ることができるように教材を改訂したことにより、テストなどの評価教材や英字・漢字練習帳などの習熟教材の実績が増加いたしました。

一方、市販図書においては、書店販売の書籍の市況低迷が続いていることに加え、予定していた新刊書籍の発行時期の遅れにより、実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,252,771千円（前年同四半期比0.03%減）、営業利益は1,444,974千円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」は、機能性・安全性の面で引き続き高い信頼を得ることができたことにより、実績を維持することができました。

「画材セット」や「書道セット」では、斬新なデザインを採用したことや、パレット、筆、下敷などの用具において教材の価値を高めたことが教育現場で受け入れられておりますが、発注の分散化などの影響を受け、実績が微減いたしました。

「家庭科布教材」では、斬新なデザインと新企画が奏功し、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、教育現場の動向を的確に捉えた教材を開発したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,820,648千円(前年同四半期比1.8%増)、営業利益は193,573千円(前年同四半期比7.4%増)となりました。

③その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,202千円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益は151千円(前年同四半期比8.2%増)であります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は556,357千円減少して15,249,190千円、負債は1,248,575千円減少して3,109,849千円、純資産は692,217千円増加して12,139,340千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少446,861千円、受取手形及び売掛金の増加879,953千円、有価証券の増加300,112千円、商品及び製品の減少1,440,862千円であります。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、第2四半期連結会計期間(7月～9月)における小学校図書教材の売掛金の回収期限が学期末(12月末)精算を原則としていることによります。

また、商品及び製品が減少した主な要因は、前連結会計年度末は4月に販売する1学期品及び上刊品の製品在庫を計上していますが、当第2四半期連結会計期間末は小学校図書教材の2学期品及び下刊品の販売が終了し、製品在庫高が減少したことによります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少1,305,866千円であります。

支払手形及び買掛金が減少した主な要因は、1学期品及び上刊品の製作に要した外注加工賃の精算によります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加673,745千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して216,748千円減少して3,812,436千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は195,630千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して119,340千円減少(前年同四半期比37.8%減)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、役員退職慰労引当金の減少額が120,532千円増加、投資有価証券評価損が34,656千円減少、売上債権の増加額が98,578千円減少、たな卸資産の減少額が27,698千円減少、法人税等の還付額が18,075千円減少、法人税等の支払額が16,912千円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△137,669千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して43,956千円減少(前年同四半期の資金収支は△93,712千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、有価証券の償還による収入が150,000千円減少、有形固定資産の取得による支出が19,097千円増加、無形固定資産の取得による支出が20,620千円減少、投資有価証券の取得による支出が100,000千円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△274,709千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して96,528千円減少(前年同四半期の資金収支は△178,180千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の返済による支出が106,000千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年5月14日に公表しました「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163,298	2,716,437
受取手形及び売掛金	1,318,429	2,198,383
有価証券	1,446,999	1,747,112
商品及び製品	3,289,038	1,848,175
仕掛品	435,549	520,533
原材料	324,865	311,736
繰延税金資産	115,670	154,212
その他	15,633	15,915
貸倒引当金	△1,242	△2,190
流動資産合計	10,108,242	9,510,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	683,936	662,620
土地	3,319,369	3,319,369
その他(純額)	90,487	107,671
有形固定資産合計	4,093,793	4,089,661
無形固定資産		
投資その他の資産	119,172	117,347
投資有価証券	920,744	945,228
繰延税金資産	43,509	41,706
その他	540,150	577,715
貸倒引当金	△20,065	△32,787
投資その他の資産合計	1,484,338	1,531,863
固定資産合計	5,697,305	5,738,872
資産合計	15,805,548	15,249,190

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,335,301	1,029,435
短期借入金	280,384	65,087
未払法人税等	113,583	469,020
引当金	42,000	49,000
その他	629,562	626,581
流動負債合計	3,400,832	2,239,124
固定負債		
長期借入金	17,975	15,613
繰延税金負債	112,691	159,559
退職給付引当金	465,168	460,758
役員退職慰労引当金	332,296	206,552
その他	29,460	28,241
固定負債合計	957,592	870,725
負債合計	4,358,424	3,109,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,896,223	8,569,968
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	11,419,427	12,093,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,696	46,168
その他の包括利益累計額合計	27,696	46,168
純資産合計	11,447,123	12,139,340
負債純資産合計	15,805,548	15,249,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,043,771	7,074,622
売上原価	4,069,228	4,052,297
売上総利益	2,974,543	3,022,325
販売費及び一般管理費	1,767,957	1,820,750
営業利益	1,206,585	1,201,574
営業外収益		
受取利息	1,674	2,562
受取配当金	3,467	3,805
受取賃貸料	12,719	12,865
保険配当金	1	3
雑収入	6,592	8,026
営業外収益合計	24,454	27,265
営業外費用		
支払利息	468	387
売上割引	32,386	33,013
雑損失	1	0
営業外費用合計	32,855	33,400
経常利益	1,198,183	1,195,438
特別利益		
固定資産売却益	—	23
特別利益合計	—	23
特別損失		
固定資産除却損	279	252
投資有価証券評価損	34,656	—
その他	413	—
特別損失合計	35,349	252
税金等調整前四半期純利益	1,162,834	1,195,210
法人税、住民税及び事業税	490,948	458,507
法人税等調整額	△34,288	4,155
法人税等合計	456,659	462,662
少数株主損益調整前四半期純利益	706,174	732,547
四半期純利益	706,174	732,547

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	706,174	732,547
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△10,889	18,472
その他の包括利益合計	△10,889	18,472
四半期包括利益	695,284	751,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695,284	751,019
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,162,834	1,195,210
減価償却費	64,034	62,329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,674	15,529
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,782	△14,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	22,000	21,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,493	△4,410
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,211	△125,743
受取利息及び受取配当金	△5,141	△6,368
支払利息	468	387
投資有価証券評価損益(△は益)	34,656	—
有形固定資産除却損	279	252
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△23
売上債権の増減額(△は増加)	△997,265	△898,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,396,706	1,369,007
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,309,332	△1,307,345
その他	32,053	△10,084
小計	381,479	297,053
利息及び配当金の受取額	6,022	6,035
利息の支払額	△448	△388
法人税等の還付額	18,075	—
法人税等の支払額	△90,157	△107,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,971	195,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の償還による収入	150,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,869	△27,967
有形固定資産の売却による収入	—	23
無形固定資産の取得による支出	△30,719	△10,099
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
保険積立金の積立による支出	△4,122	△3,277
保険積立金の払戻による収入	—	3,914
資産除去債務の履行による支出	—	△262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,712	△137,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△109,000	△215,000
配当金の支払額	△68,302	△58,831
その他	△878	△878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,180	△274,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,077	△216,748
現金及び現金同等物の期首残高	3,814,662	4,029,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,857,740	3,812,436

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,254,441	1,788,147	7,042,588	1,182	7,043,771	—	7,043,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,254,441	1,788,147	7,042,588	1,182	7,043,771	—	7,043,771
セグメント利益	1,458,058	180,189	1,638,248	139	1,638,387	△431,802	1,206,585

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△431,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,252,771	1,820,648	7,073,419	1,202	7,074,622	—	7,074,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,252,771	1,820,648	7,073,419	1,202	7,074,622	—	7,074,622
セグメント利益	1,444,974	193,573	1,638,548	151	1,638,699	△437,125	1,201,574

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△437,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 四半期決算補足説明資料

平成26年3月期 第2四半期連結業績説明資料

(表示単位未満は切捨て)

1. 第2四半期連結累計期間の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	7,074百万円	30百万円	0.4%
営業利益	1,201百万円	△5百万円	△0.4%
経常利益	1,195百万円	△2百万円	△0.2%
四半期純利益	732百万円	26百万円	3.7%

当第2四半期連結累計期間の業績は、上記の通り増収、減益となりました。

(4期連続の増収、2期連続の減益。売上高・四半期純利益は過去最高額)

○ 増収の要因：小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト・ドリル)の増加、小学校教材・教具では、斬新なデザインと新企画を採用した家庭科布教材が増加いたしました。また、中学図書教材においては、基礎学力の定着や補充・発展学習の充実を図ることができるように改訂したテストなどが増加し、増収となりました。

○ 減益の要因：販売費及び一般管理費(貸倒引当金繰入額、研究開発費など)の増加により、減益となりました。

四半期純利益は、投資有価証券評価損の減少により増益となりました。

(参考) 過去5年間の連結業績

(単位:百万円)

	20年9月 第2四半期	21年9月 第2四半期	22年9月 第2四半期	23年9月 第2四半期	24年9月 第2四半期
売上高	6,718	6,646	6,816	7,042	7,043
営業利益	1,159	1,000	1,114	1,259	1,206
経常利益	1,153	996	1,109	1,254	1,198
四半期純利益	715	614	602	705	706

2. 26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	26年3月期(当期予想)		25年3月期(前期実績)	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	10,940	0.7%	10,863	0.07%
営業利益	550	5.4%	521	△8.2%
経常利益	540	4.1%	518	△10.2%
当期純利益	300	1.5%	295	2.4%

当期の連結業績は、上記の通り増収、増益を予想しています。

○ 増収に推移すると予想される要因

小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト・ドリル)や新刊の季刊物図書教材の増加、市販図書では、人気絵本作家の新刊による増加を見込んでいるため、増収を予想しています。

○ 増益に推移すると予想される要因

増収及び、編集費用負担の減少により増益を予想しています。

3. 会計方針

【 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 】

平成23年度に改訂された小学校教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、23年度に改訂した出版物が3年度に該当するため、改訂編集費用の負担割合は20%であります。

また、中学校では24年度の教科書改訂に伴い、中学校図書教材を改訂しておりますので、改訂に伴う編集費用の30%にて製品原価を計算しております。

以 上

平成26年3月期 第2四半期個別業績説明資料

(表示単位未満は切捨て)

1. 第2四半期累計期間の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

	当第2四半期 累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	6,214百万円	△2百万円	△0.03%
営業利益	1,042百万円	△8百万円	△0.7%
経常利益	1,031百万円	△3百万円	△0.3%
四半期純利益	631百万円	24百万円	4.0%

当第2四半期累計期間の個別業績は、上記の通り減収、減益となりました。

(2期連続の減収、減益。四半期純利益は過去最高額)

○ 減収の要因：小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト・ドリル)の増加、小学校教材・教具では、斬新なデザインと新企画を採用した家庭科布教材が増加いたしました。しかし、市販図書において、書店販売の書籍の市況低迷が続いていることに加え、予定していた新刊書籍の発行時期の遅れにより実績が減少し、減収となりました。

○ 減益の要因：販売費及び一般管理費(貸倒引当金繰入額、研究開発費など)の増加により、減益となりました。

四半期純利益は、投資有価証券評価損の減少により増益となりました。

(参考) 過去5年間の個別業績

(単位:百万円)

	20年9月 第2四半期	21年9月 第2四半期	22年9月 第2四半期	23年9月 第2四半期	24年9月 第2四半期
売上高	5,930	5,855	6,018	6,232	6,216
営業利益	983	827	928	1,052	1,050
経常利益	974	819	919	1,040	1,035
四半期純利益	612	511	491	581	607

2. 26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	26年3月期(当期予想)		25年3月期(前期実績)	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	9,650	0.7%	9,573	△0.04%
営業利益	500	4.6%	477	△1.7%
経常利益	480	4.0%	461	△3.9%
当期純利益	263	0.3%	262	9.0%

当期の業績は、上記の通り増収、増益を予想しています。

○ 増収に推移すると予想される要因

小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト・ドリル)や新刊の季刊物図書教材の増加、市販図書では、人気絵本作家の新刊による増加を見込んでいるため、増収を予想しています。

○ 増益に推移すると予想される要因

増収及び、編集費用負担の減少により増益を予想しています。

以 上